

第5期産業振興計画（農業分野）の令和6年度上半期の進捗状況
及び強化の方向性について

農業分野の施策の展開 ～地域で暮らし稼げる農業～

目指す姿

○生産性の向上と持続可能な生産方式の両立により所得が確保され、いきいきと農業ができる環境が確立されている
○多様な農業人材が農業生産や生産基盤の維持・保全活動に参画し、中山間地域の農業・農村が守られている

分野を代表する目標

農業産出額等（飼料用米交付金含む）

出発点（R4）1,081億円 ⇒ 4年後（R9）1,224億円 ⇒ 10年後（R15）1,248億円

農業生産量（野菜主要11品目）

出発点（R4）12.9万 t ⇒ 4年後（R9）14.1万 t ⇒ 10年後（R15）14.6万 t

柱1 生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化

（1）Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

- ①IoPプロジェクトの推進
- ②データ駆動型農業による営農支援の強化
- ③園芸産地の生産基盤強化
- ④地元と協働した企業の農業参入の推進

（2）農業のグリーン化の推進

- ①有機農業の推進
- ②堆肥の利用促進
- ③IPM技術の普及拡大
- ④施設園芸における省エネルギー対策
- ⑤みどりの食料システム戦略の推進にかかる技術開発
- ⑥稲WCSの生産拡大

（3）園芸品目別総合支援

- ①野菜の生産振興 ②特産果樹の生産振興
- ③花きの生産振興 ④大規模露地園芸の推進

point グリーン化による農業の構造転換で持続可能な農業を実現



省エネ技術の導入



耕畜連携の推進

柱4 多様な担い手の確保・育成

（1）産地を支える新規就農者の確保・育成

- ①産地提案型による自営就農者への就農支援の強化
- ②雇用就農者への就農支援の強化
- ③畜産の担い手確保の推進

（2）若者・女性への就農支援の強化

- ①農業の魅力の発信強化
- ②若者・女性向け農業体験・研修の強化
- ③仕事と家事、子育て等を両立できる意識改革の推進
- ④仕事と家事、子育て等を両立できる労働体制の整備
- ⑤女性が働きやすい環境整備への支援
- ⑥産地提案型による自営就農者への就農支援の強化（再掲）
- ⑦雇用就農者への就農支援の強化（再掲）

（3）労働力の確保

- ①JA無料職業紹介所と連携した労働力の確保
- ②農福連携の推進
- ③外国人材の受け入れ支援
- ④仕事と家事、子育て等を両立できる労働体制の整備（再掲）

（4）家族経営体の強化及び法人経営体の育成

- ①認定農業者の育成支援
- ②家族経営体の経営発展に向けた支援
- ③法人経営体への誘導と経営発展への支援

（4）水田農業の振興

- ①主食用米の生産振興 ②酒米の生産振興
- ③水田の有効活用に向けた有望品目への転換

（5）スマート農業の普及推進

- ①スマート農業の実証と実装支援

（6）畜産の振興

- ①土佐あかうしに加えて土佐黒牛のブランド化の推進
- ②肉用牛、養豚の生産基盤強化と生産性向上
- ③土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産と加工販売体制の強化
- ④酪農における生乳生産能力の向上
- ⑤飼料価格高騰の影響を受けにくい畜産への構造転換
- ⑥稲WCSの生産拡大（再掲） ⑦食肉センターの整備

（7）6次産業化の推進

- ①新規事業者の掘り起こしと売れる商品づくり

柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

（1）集落営農組織の拡大と農地の受け皿となる法人の育成

- ①集落営農の推進
- ②農地の受け皿となる法人の育成

（2）組織間連携の推進と地域の中核組織の育成

- ①農村型地域運営組織（農村RMO）の推進

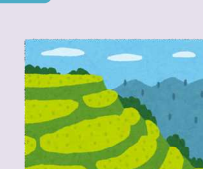
point 多様な農業人材・組織等により中山間地域の農業を守る



集落営農組織や農地の受け皿となる法人



＜地域資源活用＞＜生活支援＞農村RMO



農業の多面的機能の保持



ドローン防除等スマート農業機器による省力化



新規就農者

中山間に適した品目の生産振興

柱3 流通・販売の支援強化

（1）「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展

- ①卸売市場と連携した販売拡大
- ②産地を支える集出荷システム構築への支援

（2）直接取引等多様な流通の強化

- ①「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化
- ②園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販売PR

（3）関西圏における県産農畜産物の販売拡大

- ①卸売市場関係者との連携強化による県産青果物の販売拡大

point 大都市圏での量販店フェア強化等により販売額をUP



生産増 ▶ 所得向上 ▶ 担い手増の好循環を創出！

point 働きやすい環境整備により農業が女性・若者から選ばれる仕事へ



（4）農畜産物のさらなる輸出拡大

- ①品目別輸出戦略に基づいた需要・販路拡大
- ②輸出に意欲的な産地への支援強化

point 品目別輸出戦略に基づき販路を拡大



取り組みの強化の方向性【農業分野 1 / 4】

◆分野を代表する目標：農業産出額等

単位：億円

	R 4（出発点）	R 5	R 6	R 9
目 標	1,210	1,221	1,174	1,224
実 績	1,081	—	—	—
達成度	B	—	R6年12月公表予定	—

◆分野を代表する目標：農業生産量（主要野菜11品目）

単位：万t

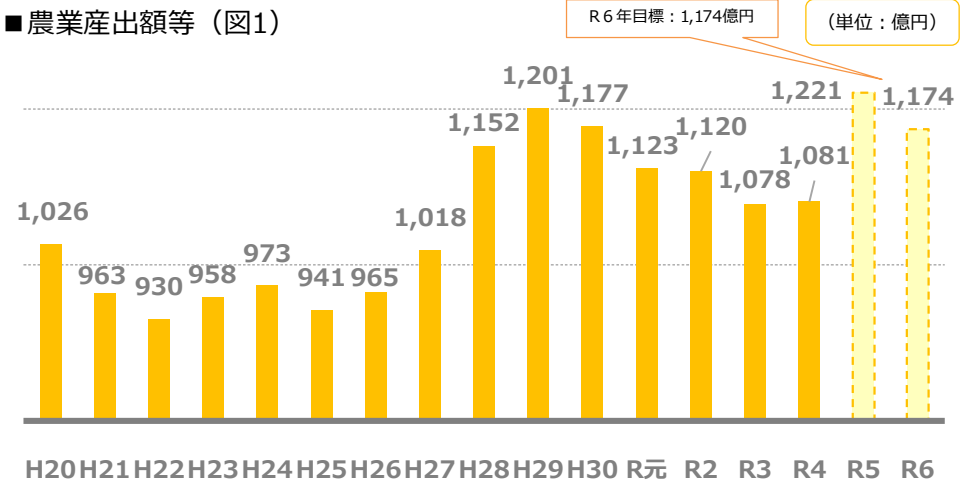
	R 4（出発点）	R 5	R 6	R 9
目 標	13.4	13.6	13.4	14.1
実 績	12.9	—	—	—
達成度	B	—	R6年12月公表予定	—

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

◆分野を代表する目標の達成見込み

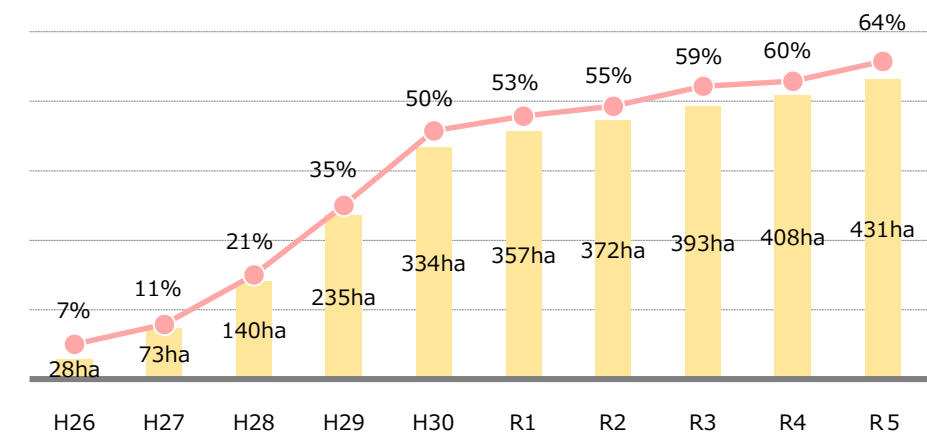
- R5年の農業産出額等は、台風被害等の影響で露地品目の生産量が低下したことや、花きの栽培面積減少による生産量の減少等の要因により、目標を下回る見込み。
- R6年は、4月以降の天候不順と夏期の高温・渇水により野菜主要11品目の生産量（1～7月までの累計）は前年同期比でやや少なく推移している。また、令和6園芸年度の青果物は前年に比べ単価高の傾向である。
- 引き続きIoPクラウド「SAWACHI」の利用者増加によるNext次世代型こうち新施設園芸システムの普及拡大、次世代型ハウスの整備推進に取り組む。

■農業産出額等（図1）



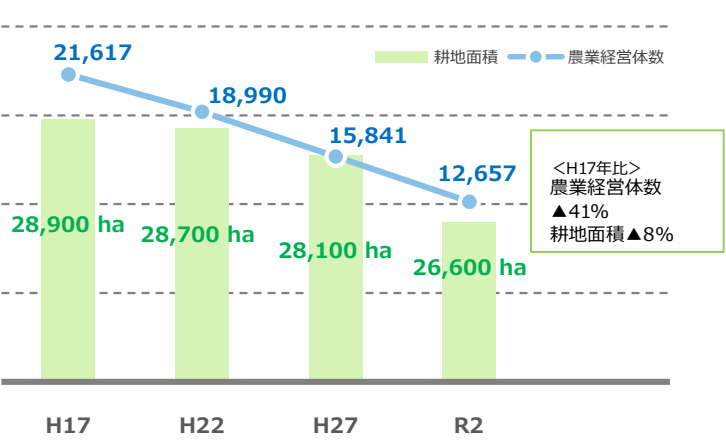
農業産出額等は、R2年以降、コロナ禍やウクライナ情勢の影響等により減少傾向となっており、直近のR4年は1,081億円と目標の1,210億円には届かなかった。

■野菜主要7品目の環境制御技術導入面積と導入面積率（図4）



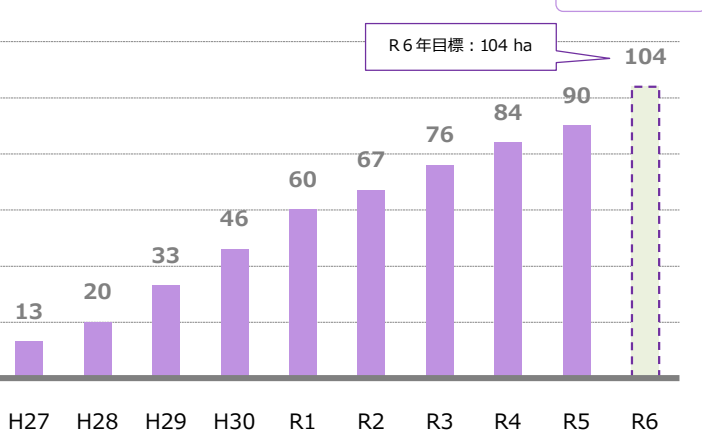
野菜主要7品目の環境制御技術の普及はR5年度には431ha（64%）と一定進んだものの、データを活用して増収につなげる農業者は限定されている。次世代型ハウスの整備面積はコロナ禍や資材高騰の影響により投資意欲が減退しており、伸びが鈍化している。

■耕地面積と農業経営体数の推移（図2）

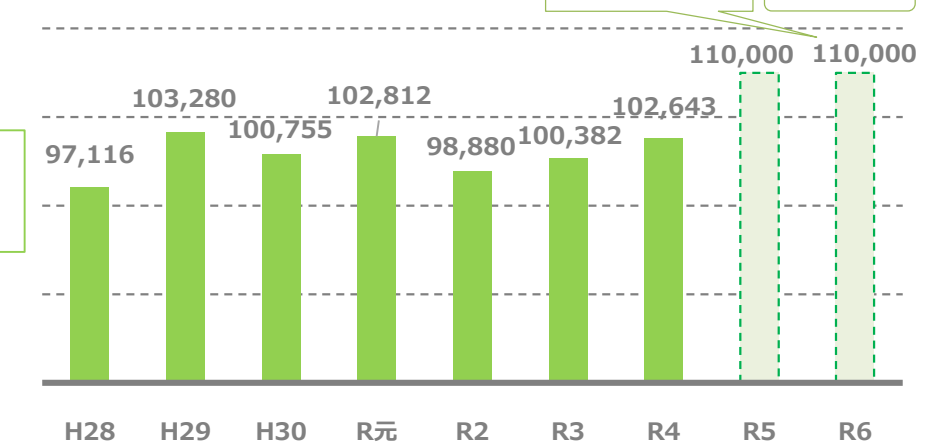


農業者の高齢化等により、耕地面積、農業経営体数ともに減少傾向。

■次世代型ハウスの整備面積（図5）

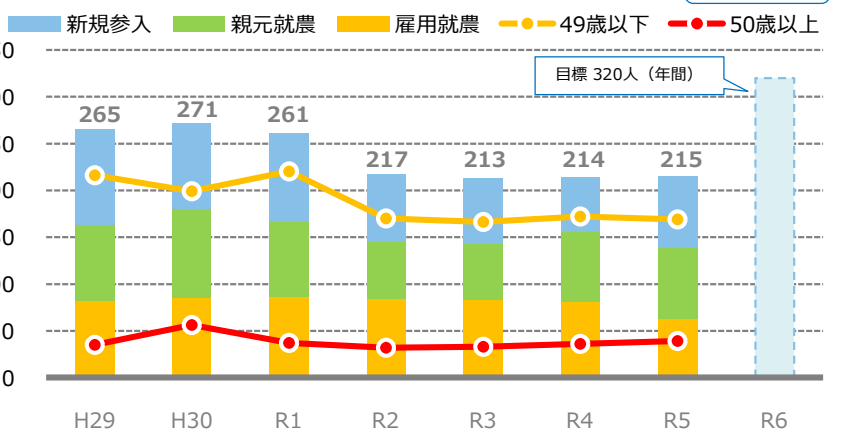


■野菜主要7品目の生産量(図3)



耕地面積が減少しているものの、反収の増加により、野菜主要7品目の生産量は横ばいで推移。

■新規就農者数の推移（図6）



新規就農者は270人前後で推移していたが、コロナ禍等の影響により、R2年度に減少して以降横ばいで推移。

令和6年度上半期の進捗状況

（１）IoPプロジェクトの推進

**IoPクラウドSAWACHI利用農家数：2500戸(R6目標)
⇒1423戸（R6.9現在）**

- ①クラウド利用農家数の拡大と既登録者へのサポートの強化
 - ・JAと連携したSAWACHIの加入啓発（生産部会等での説明会等）
43回（目標）→118回（4～7月）
 - ・新規ユーザー獲得に向けたSAWACHI操作体験会
25回（目標）→6回（R6.9月現在）
- ②出荷データ取得率向上
 - ・雨よけ・露地（シシトウ、オクラ）で出荷データを活用した「露地でしっかり稼ごうプロジェクト」を6月から展開
 - ・雨よけ、露地野菜、花き、果樹等での啓発（生産部会、現地検討会5～7月:36回）

（２）データ駆動型農業の推進

- ①データ駆動型農業を普及する指導体制の強化
 - ・先進農家を含めたデータ駆動型農業推進協議会（7月:1回）
- ②データ駆動型農業の実践支援
 - ・農家へのデータ活用の勉強会及びIoP実践支援（4～7月:10回）
 - ・データ共有グループに対するデータ分析検討会の実施（4～7月:24回）
 - ・露地品目シシトウでのデータ駆動型農業推進（6～7月:11回）

（３）雇用就農の増加を目指した企業誘致の推進

- ①企業参入のための施設整備用地の確保
 - ・地域計画策定を踏まえた新たな候補地の選定
- ②企業の施設園芸への参入の推進
 - ・企業2社（県外2）に対する相談対応

課題

（１）IoPプロジェクトの推進

- ①クラウド利用農家数の拡大と既登録者へのサポートの強化
 - ・主要7品目を中心に、SAWACHI加入や出荷データの同意を推進してきたため、その他の品目（雨よけ・露地野菜（シシトウ・オクラ）、花き、果樹等）に推進できていない。
- ②出荷データ取得率向上
 - ・野菜の一部の品目や、花き、果樹類においては、規格等の問題でJAとのシステム連携が行えず、出荷データ機能が整備できていない。

（２）データ駆動型農業の推進

- ①データ駆動型農業を普及する指導体制の強化
 - ・コロナ以降、部会活動への参加者が減っており、データ活用の成果を普及することが難しい。
- ②データ駆動型農業の実践支援
 - ・露地雨よけ品目では環境測定してコントロールするものが少ないためメリットを感じていない農家が多い。
 - ・高齢化もあり、デジタル機器やデータ活用に関心の低い農家も一定存在することから、データ駆動型農業に取り組めていない。

（３）雇用就農の増加を目指した企業誘致の推進

- ①企業参入のための施設整備用地の確保
 - ・用排水の整ったまとまった用地の情報が少なく、確保にも時間がかかる。
- ②企業の施設園芸への参入の推進
 - ・ハウス建設費の高騰で経営計画が立てにくくなっている。

強化の方向性

ポイント1

ターゲットを拡げ、農業のデジタル化を加速！

（１）IoPプロジェクトの推進

＜令和6年度下半期の取り組み＞

- 主要7品目では、加入率向上につなげるため、平均収量以下の農家をターゲットに収量増につながるSAWACHI活用効果を周知
- 雨よけ・露地野菜(シシトウ・オクラ)、花き、果樹等では、環境データの活用や出荷データの取得と併せて加入推進を強化
- JAと協議を重ね一部品目の出荷データ機能を整備

＜令和7年度の取り組み＞

- 主要7品目では引き続き収量増などの成果を横展開し、雨よけ・露地野菜、花き、果樹ではさらなるプロジェクトを展開し加入推進

ポイント2

データ活用によるもっと儲かる農業の実現！

（２）データ駆動型農業による営農支援の強化

＜令和6年度下半期の取り組み＞

- データを活用して栽培を改善する「データ共有グループ」を各品目・各地域で育成し普及

＜令和7年度の取り組み＞

- 全体収量を引き上げるために、平均収量以下の農家をターゲットに、データ駆動型農業の実践に誘導
- データ活用に関心の低い農家では、安価な機器で温湿度を測定し、スマートフォンでの確認から推進

ポイント3

新規参入や規模拡大により雇用の場を拡大！

（３）雇用就農の増加を目指した企業誘致の推進

＜令和6年度下半期の取り組み＞

- 農業参入フェア出展（11月大阪、12月東京）などによる新規参入企業の掘り起こし
- 施設整備用地のリスト化に向けた候補地区の選定

＜令和7年度の取り組み＞

- 地域計画と連動した用地情報による候補用地のリスト化
- 施設整備の負担軽減に向けた支援策の強化
- 用地、品目、出荷先、支援策をまとめた「企業版産地提案書」作成

令和6年度上半期の進捗状況

（４）有機農業の推進

- ①推進体制の強化
 - ・「高知県有機農業推進協議会」の設立（5/30）
 - ・環境保全型農業直接支払交付金の説明会（10回）
- ②栽培技術の向上
 - ・水田除草機、ユズでの有機質肥料利用の実証 9ヶ所（目標）→7ヶ所（R6.9月現在）
 - ・水稻での有機栽培暦の作成に向けた検討会（2回）
有機栽培暦の作成数: 1（目標）→（R6.9月作成中）
- ③販路の開拓、拡大
 - ・ユズ有機的栽培への誘導状況の把握（6月）
県産品商談会への出展事業者数: 3事業者（目標）
→有機生産者団体2団体が出展の意向（R6.8現在）

（５）多様化する食スタイルに対応するマーケットインの視点による業務需要拡大
市場流通を中心としたJA販売額：614億円(R6目標)
⇒626億円（R5.9～R6.8）

- ①中食・外食・冷凍食品をターゲットにした戦略の策定・実行
 - ・業務需要取扱会社2社と協議（4～7月）
⇒1社と委託契約（8月）
内容:業務需要開拓に関するアドバイス、県内生産者等への講演、県産青果物の業務需要販路調査など
- ②新たな視点での取組強化
 - ・成長が期待できる新たな顧客層への販路開拓など販売拡大に対するアドバイザーの産地招へい（8月2回）

（６）農畜産物のさらなる輸出拡大

- ①品目別輸出戦略に基づいた需要・販路拡大
 - ・卸売市場への輸出委託（青果・花き各1社）
⇒青果（東南アジア）:ハウスミカン、メロンなど
目標:1,301万円→407万円（4～7月,前年比215%）
⇒花き（米国ほか）:グロリオサ、オキシペタラムなど
目標:3,600万円→1,246万円（4～6月,前年比137%）
 - ・シンガポール企業へ委託（東南アジアでの輸出可能性調査）
 - ・国内外の商談会への出展など
⇒東京:ユズ加工2者、その他2者が商談会へ出展(8月)
⇒インド:県水産物賞味会で茶を紹介(7月)→8月面談
⇒マレーシア:試食会にみょうがを出品(7月)→9月商談予定
- ②輸出に意欲的な産地への支援強化
 - ・6月日本青果物輸出促進協議会加入

課題

（４）有機農業の推進

- ①推進体制の強化
 - ・環境保全型直払の取組が実施されているのは15市町村にとどまっている。
- ②栽培技術の向上
 - ・戦略品目のうち、水稻では除草技術、ユズでは有機質肥料の施肥技術及び省力的な除草技術が確立されていない。
- ③販路の開拓、拡大
 - ・有機栽培米の学校給食などにおけるニーズが把握できていない。

（５）多様化する食スタイルに対応するマーケットインの視点による業務需要拡大

- ①中食・外食・冷凍食品をターゲットにした戦略の策定・実行
- ②新たな視点での取組強化
 - ・業務需要にマッチする品目の選定、量の確保ができていない。

（６）農畜産物のさらなる輸出拡大

- ①品目別輸出戦略に基づいた需要・販路拡大
- ②輸出に意欲的な産地への支援強化
 - ・輸出に意欲的に取り組む産地が限られている。

強化の方向性

ポイント4 栽培技術の向上・販路の拡大！

（４）有機農業の推進

- ＜令和6年度下半期の取り組み＞
 - 環境保全型直払に取り組んでいない市町村への啓発
 - ユズでの有機質肥料の施肥技術の実証と成果の周知
 - 有機栽培米の学校給食などでの県内ニーズ調査の実施
- ＜令和7年度の取り組み＞
 - 環境保全型直払の取組拡大に向けた啓発の強化
 - 水稻での除草技術、ユズでの有機質肥料の施肥技術及び省力的な除草技術等の実証の継続
 - 販路の開拓や拡大に向けた体制の構築（米の学校給食での利用、ユズの輸出拡大など）

ポイント5 業務需要野菜の販売拡大！

（５）多様化する食スタイルに対応するマーケットインの視点による業務需要拡大

- ＜令和6年度下半期の取り組み＞
 - 業務需要の戦略策定への支援
- ＜令和7年度の取り組み＞
 - 業務需要にマッチする品目の量の確保、営業の強化
 - 新たな顧客層の掘り起こし

ポイント6 輸出先の開拓と取り組む産地の掘り起こし！

（６）農畜産物のさらなる輸出拡大

- ＜令和6年度下半期の取り組み＞
 - 展示会等への出展機会の拡大(日本青果物輸出促進協議会事業を積極的に活用)
 - 水産物等他分野と連携したPRによる商機の開拓
- ＜令和7年度の取り組み＞
 - シンガポール以外の東南アジア国での販路開拓（青果物等）
 - 展示会等への出展機会の拡大（日本青果物輸出促進協議会事業を積極的に活用）

令和 6 年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

- （7）新規就農者の確保・育成**
- ①若者・女性等への就農支援の強化
 - ・若者・女性のロールモデル事例の収集と発信
取材開始(8 月～)：10人（うち女性 6 人）
 - ・農業者自らが農業の魅力を発信・拡散するSNSキャンペーン
「#こうち農come on!!プロジェクト」の実施(7 月～)
 - ・農業経営・就農支援センターの相談活動
相談者数：108名（ 7 月末、前年同期比121%）
継続的なアフターフォロー：218人
 - ・親元就農者への資金助成制度の創設
事業活用：研修区分7人、経営開始区分1人(7月末)
 - ・34歳以下の就農希望者の研修への資金助成拡充
事業活用： 5 人（ 8 月末、前年同期比83%）
 - ②雇用就農への支援の強化
 - ・雇用の受け皿となる法人の育成：重点支援13経営体
 - ・地域おこし協力隊を活用した法人を目指す研修生の育成
受入法人の登録： 3 経営体、協力隊員募集 9 月～

- （7）新規就農者の確保・育成**
- ①若者・女性等への就農支援の強化
 - ・R5年度の新規就農者数は215人。
（目標320人、達成率67%）
 - ・新規就農者の増加には、相談者等を更に増加させていくことが必要。
 - ・就農相談者の中には、資材高騰による経営コスト増大等により本県への就農を躊躇する者がいる。
 - ②雇用就農への支援の強化
 - ・R 5 年度の新規雇用就農者数は63人(達成率52%) 。
 - ・就職先としての認知度が低く、選ばれていない。
 - ・受け皿となる法人及び法人化を志向する経営体が少ない。
 - ・法人企業等が新たな雇用を生み出すための支援強化が必要。

- ポイント7** **職業としての魅力度向上と雇用の場の拡大**
- （7）新規就農者の確保・育成**
- ＜令和 6 年度下半期の取り組み＞
- 農業参入フェア出展（11月大阪、12月東京）などによる新規参入企業の掘り起こし（再掲）
 - 施設整備用地のリスト化に向けた候補地区の選定（再掲）
- ＜令和 7 年度の取り組み＞
- 若者・女性等への就農支援の強化
 - ・潜在層に向けた高知県農業プロモーション活動の強化（デジタルマーケティングに基づく広報活動）
 - ・園芸用ハウス整備及び中古ハウスの活用に向けた支援の強化（補助限度額の見直し）
 - 雇用就農への支援の強化
 - ・職業としての魅力度向上
 - ・魅力ある職場づくりと知ってもらう取組の推進
 - ・企業の魅力を知ってもらう機会の創出
 - 法人、企業等による雇用の場づくり
 - ・施設整備の負担軽減に向けた支援策の強化（再掲）
 - ・用地、品目、出荷先、支援策をまとめた「企業版産地提案書」作成（再掲）